

基本事業コード	08020001	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等管理事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
			総合振興計画 64 ページ

基本事業の概要	不用な土地を必要に応じて処分し、市道・法定外公共物等を適切に管理する。
---------	-------------------------------------

対象	不用道路敷等に関する市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	効率かつ適切な管理または処分により市民の利便性の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
不用道路敷等の売払い・交換面積		㎡	1,306.36	—	638.04	—	
不用道路敷等の払下げ金額		円	9,895,571.	—	6,706,694.	—	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	不用道路敷等売払事務	指標 売払件数	—	—	—	件	A 維持 維持	
02	不用道路敷等交換事務	指標 交換件数	986,786	527,500	1,000,000	件	A 維持 維持	◎
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,000,000	1,000,000	
事業費の合計(円) (A)		986,786	527,500	1,000,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	986,786	527,500	1,000,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	1.90人	0.90人	
	人件費(B)	11,290,286	5,418,451	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,277,072	5,945,951	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	不用道路敷等の売払い・交換面積、及び不用道路敷等の払下げ金額は、隣接地を所有する市民等からの要望に基づいて発生するものであり、経済情勢や地理的な要素により年度毎の面積、金額が異なるため、目標値は設定していない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 不用道路敷の適切な管理がこの事業の目的である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市が所有、管理する廃道敷・廃河川敷の処分であり、秩父市で実施すべき事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 不用道路敷等の交換は、不用道路敷に関係する市民からの要望に基づいて発生するものであるが、まれに未登記道路用地と交換する 案件が含まれるため、当該事務を適切に処理することにより未登記道路の解消につながることから重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	申請を受付けた場合は、引き続き事務処理期間の短縮を図る。	不用道路敷等処分事務の事務処理期間の短縮、 申請書類の簡素化。  申請を受付けた場合は遅滞なく事務処理を行った。 また、申請書類も登記等に必要最低限の書類としている。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務処理期間の短縮を図ることにより、不用道路敷等の管理費用の軽減が図られるとともに市民からの信頼の向上につながる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020002	担当課所名	用地課
基本事業名	道路用地等取得事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要	安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、積極的な用地買収交渉と円滑な用地取得を行い、各事業の推進と促進を図る。
---------	--

対象	道路等に使用する土地の所有者およびその土地に存在する物件所有者
意図 (対象をどのようにしたいか)	計画した道路等の新設、改築を実施できるように、道路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	94.	85.	68.	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	道路用地等調査事業	指標 委託件数			23.	件	A	
		37,174,343	20,474,857	47,489,000	22.		維持 維持	
02	道路用地等取得事業	指標 用地・補償契約件数			193.	件	A	◎
		172,652,726	334,591,076	607,222,000	132.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		226,074,000	380,066,000					
事業費の合計(円) (A)		209,827,069	355,065,933	654,711,000				

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金			県支出金			地方債			その他特定			一般財源		
	金額	23年度	24年度	金額	23年度	24年度	金額	23年度	24年度	金額	23年度	24年度	金額	23年度	24年度
正規職員	業務量	2.50人	3.10人	人件費(B)	14,855,640	18,663,553									
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			人件費											
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		224,682,709	373,729,486												

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民が安心して生活できる道路・水路等の社会資本整備には事業用地の取得が必要不可欠であることから、指標を用地取得率で設定した。整備事業を早期に実施できるよう年度内の用地取得を目指しているが、地権者との交渉であるため、目標値との差が発生する場合がある。なお、平成24年度は交渉がまとまらず翌年度へ繰り越したものがあり、目標値を下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 道路用地等調査事業は、円滑な用地交渉を進めるためには必要な事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 道路・河川等の社会資本整備に必要な公共用地の取得のため、実施主体は適当である。また、特定の地域に限定される生活道路の拡幅用地の取得は、町会等の地域の協力が不可欠であることから、今後も市が主体となり事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 用地取得が主目的であるため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	引き続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 用地取得の遅れが道路・水路改築事業の進捗に影響するため、年度内においても早期取得を目指す。生活道路の拡幅用地の取得については、町会等の地域住民の方の協力を得ながら、円滑な用地取得を心がける。 地権者との用地交渉は、地域住民の協力を得ながら課内一丸となって実施した。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	用地取得の障害となる多人数共有地の分筆や小規模農業経営者が代替地として農地を取得する場合の制限など、国の制度改善を要望していく。 要望する機会がなかった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 円滑な用地取得を行うことで、道路等の新設、改築を計画的に実施でき、安心して生活できる道路・河川等の社会資本整備に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	08020003	担当課所名	用地課
基本事業名	街路用地等取得事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	1	魅力を高める地域基盤づくり
	施策	1	道路交通網の整備
総合振興計画 64 ページ			

基本事業の概要 都市計画道路等の新設・改築に必要な用地取得のため、積極的な用地交渉と円滑な用地取得を行い、街路事業の推進と促進を図る。

対象 都市計画道路等に使用する土地の所有者及びその土地に存在する物件所有者  
 意図 (対象をどのようにしたいか) 計画した都市計画道路等の新設、改築を実施できるように、街路用地等を取得する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
用地取得率	実績契約件数/目標契約件数	%	110.	60.	82.9	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	用地買収事業(国道299号)	指標	用地補償契約件数		27.	件	D	
		212,999,736	86,881,021	415,210,000	22.		完了	完了
02	用地買収事業(中央通線)	指標	用地補償契約件数		12.	件	A	
		208,619,151	198,164,040	349,412,000	12.		維持	維持
03	用地買収事業(お花畑通線)	指標	用地補償契約件数		2.	件	B	
		1,200,150	0	112,072,000	0.		維持	拡充
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)		428,534,000	300,467,000					
事業費の合計(円) (A)		422,819,037	285,045,061	876,694,000				

【重点化欄】  
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)  
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他特定		一般財源	
	業務量	人件費(B)	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費
正規職員	2.30人	13,667,189	2.30人	12,041,002						
臨時職員 (事業費に含む)										
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		436,486,226	297,086,063							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	埼玉県からの委託事業であり、契約予定件数も委託契約書により決定している事業のため、指標を取得率で設定した。街路整備事業を推進するためには事業用地の取得が不可欠であり、用地取得率が事業の進捗に影響することとなる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 現在、整備事業を進めている3路線の用地買収事業であるため妥当である。枝番号01については、本年度で県との委託契約が終了となるため、事業を終了する。ただし、未契約分については予算繰越しにて対応する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 国道299号及び中央通線は埼玉県の実施事業であるが、市の都市計画道路でもあるため、県からの委託により市が用地買収業務を行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 中央通線、市道(幹線)51号線の用地買収が進み、起点となるお花畑通線の未拡幅部分の早期改良の必要性が高まっていることから重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急 に実施可能な 改善提案	引続き地権者等との用地交渉をあらゆる対応策を検討しながら粘り強く進めていく。 本年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 本町・中町景観形成事業を所管する都市計画課と用地買収事業(中央通線)を所管する用地課が連携しながら事業を進めることにより、用地交渉の円滑化と良好で魅力ある街並み景観の創出を図る。中央通線の改良にあわせ、お花畑通線の未拡幅箇所の整備が必要となるため、地権者との交渉を積極的に行う。都市計画課との連携は良好である。お花畑通線の交渉は、困難な案件であり契約締結に至らなかった。
短期的 (1～2年以内) に実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年) に実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 計画した都市計画道路等の新設、改築を円滑に実施することができ、魅力ある景観形成や渋滞解消、安全なまちづくり等に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 義浩	電話番号 0494-26-6863
----------------------	-------	----------------------